

全国農業新聞

NATIONAL AGRICULTURAL NEWS

2010年 (平成22年) 12月 3日

金曜日 (毎週金曜日発行)

〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8

中央労働基準協会ビル

電話 03-6910-1130

●ホームページ http://www.nca.or.jp/shinbun

●購読料 1か月600円・年間7,200円(税込)

お申し込みは、お近くの農業委員会へどうぞ

花き・野菜・果実・水稲・畜産に

エブクリに2:1型モリロナイト粒土

ソフトシリカ

ソフト・シリカ株式会社

〒160-0004 東京都新宿区四谷2-1 ☎03-3353-3651

- 今週の主な記事
- 2 11年産米生産目標795万ト
 - 3 後継者の妻に政策支援を
 - 4 集落営農で収益アップ
 - 5 2010年の米作りを振り返る
 - 7 里の味、山村体験に千客万来
 - 9 79歳、名ランナーに成長
 - 12 「地域活性化」胸に特産作り
- 深層 上方修正した米需要見通し 3
- 技術 おいしく作りやすい野菜新品種 4
- 農人 女性農委組織化の先駆け・古川さん 10

中山間直接支払

2000年度に導入され、今年度から第3期対策がスタートした中山間地域等直接支払制度。交付金は2分の1以上を共同取組活動に充てることが努力目標とされている。しかし、来年度の農水予算概算要求の中で「共同活動は農地・水保全管理支払いで行うことを基本とし、2分の1以上は個人に支払うことを原則とする」と方針の転換が明記された。今、この見直し議論が呼んでいる。

方針転換に現場困惑

「問題視」で声明
11月12日、産官学の有識者でつくる「中山間地域フォーラム」運営委員会(運営委員長 守友裕一 宇都宮大学教授)は、農水省が2011年度予算概算要求で示した制度の見直しを批判する緊急声明を発表した。批判の論拠は、①5年を1期とする「第3期対策」(大学教授)は、農水省が2011年度予算概算要求で示した制度の見直しを批判する緊急声明を発表した。批判の論拠は、①5年を1期とする「第3期対策」が始まったばかりで、その途中での方針転換であること、②10年間の実践の中で、共同取組活動への配分割合が上昇していること、③制度の根幹に矛盾すること、④3点。運営委員会は制度の根幹を「集落協定単位で地域住民が自ら地域の将来を考え、新たなチャレンジが始まるという好循環をもたらす仕組み」ところを、今回の方針転換はこれに矛盾すると指摘する。

共同取組活動は、農道・水路や農地の管理、機械購入、鳥獣被害防止対策などを行う上で重要視されている。中山間地域フォーラムの副会長を務める野中和雄氏は「耕作放棄を防止した例など、たくさんある。成果を検証せずに変更することは、これまでの10年間を無駄にすること」と話す。

現実には10年間で、交付金の共同取組活動への配分割合は増加。01年度は53%だが、09年度には57%まで増加した(図)。

11年度予算 交付金の過半を

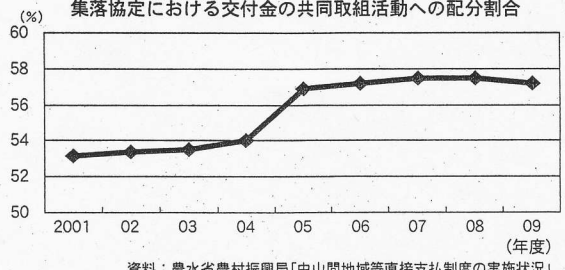
共同取組活動 ↓ 個人へ

見直しの文言は原則規定として「地域を守り、農業を振興していく上で素晴らし」と評価するが、見直しについては「集落の合意形成をとれず、農地を守っていく態勢がとれなくなる可能性がある。急な方針転換は地域を惑わすことになる」と強く反対する。

浅野さんは「これから高齢化などで、ますます耕作できる人が減っていく。中山間地域を守ることが重要なのに、なぜ方針転換となるのか疑問だ」と納得出来ない心情を打ち明けた。

一方、和歌山県田辺市の上芳養地区では交付金が100%共同活動に充てられていたが、今年度から個人支払いに40%割り当てられる方向に進んでいる。制度の流れや個人支払いにも充てたいという声を考慮したためだ。

地域によって受け止め方は若干異なるが、今後も共同活動に重点を置きたいという基本姿勢は共通している。制度の方針が根幹から変わるならば、現場の混乱は避けられない。



見直しの文言は原則規定として「地域を守り、農業を振興していく上で素晴らし」と評価するが、見直しについては「集落の合意形成をとれず、農地を守っていく態勢がとれなくなる可能性がある。急な方針転換は地域を惑わすことになる」と強く反対する。

浅野さんは「これから高齢化などで、ますます耕作できる人が減っていく。中山間地域を守ることが重要なのに、なぜ方針転換となるのか疑問だ」と納得出来ない心情を打ち明けた。

一方、和歌山県田辺市の上芳養地区では交付金が100%共同活動に充てられていたが、今年度から個人支払いに40%割り当てられる方向に進んでいる。制度の流れや個人支払いにも充てたいという声を考慮したためだ。

地域によって受け止め方は若干異なるが、今後も共同活動に重点を置きたいという基本姿勢は共通している。制度の方針が根幹から変わるならば、現場の混乱は避けられない。

中山間地域フォーラムの声明文を作成した小田切徳美・明治大学教授の話。今までは集落の力で地域を守り、コミュニティ力が生かされるように最も良いお金の使われ方を地域で決めてきた。今回の方針転換は、制度を戸別所得補償制度の補完、条件不利地域加算として位置づけるためと考えられる。現実には制度は進んでいる。このため、原則2分の1以上とし、妥協案をとったのだろう。所得補償の補完とする一方、従来の直接支払いの色も残し、中途半端だ。政策の目的が変わるのなら、制度設計を初めからやり直すべきだ。

■制度設計のやり直し必要

め、原則2分の1以上とし、妥協案をとったのだろう。所得補償の補完とする一方、従来の直接支払いの色も残し、中途半端だ。政策の目的が変わるのなら、制度設計を初めからやり直すべきだ。

